

- 2020年11月の米求人件数は市場予想を上回ったものの、3カ月ぶりに減少した。教育・ヘルスケアや情報、製造業など、多くの業種で減少がみられた。採用件数は5カ月ぶりの高水準。
- 2020年12月の米中小企業楽観度指数は7カ月ぶりの低水準。同不確実性指数は2カ月連続で低下したものの、米中小企業経営者などの先行きに対する懸念が再び強まる可能性に注意が必要か。

米求人件数は3カ月ぶりに減少、多くの業種で

12日に米労働省が発表した求人労働異動調査(JOLTS)における、2020年11月の求人件数は652万7千件と、市場予想の645万件(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を上回ったものの、3カ月ぶりに減少しました。

業種別に内訳をみると、教育・ヘルスケアや情報、前月に約2年ぶりに2001年以降の過去最高を更新した製造業など、プロフェッショナル・ビジネスサービスと商業・輸送を除いた多くの業種で減少がみられました。求人率(求人数を、雇用者数総計と求人数を足したもので割った比率)は3カ月ぶりに低下しました。

一方、採用件数は597万9千件と、2020年6月以来、5カ月ぶりの高水準となりました。

経済改善を見込むとの回答は4年8カ月ぶり低水準

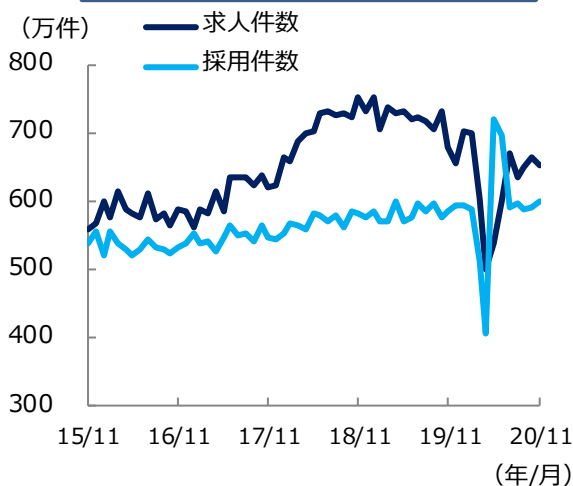
同日に発表された2020年12月の米中小企業楽観度指数は95.9と、市場予想の100.2を下回り、同年5月以来、7カ月ぶりの低水準となりました。

主な調査項目をみると、経済の改善を見込むとの回答は2016年4月以来、4年8カ月ぶりの低水準を記録しました。また、雇用や販売増加を見込むとの回答は低下・悪化し、収益改善を見込むとの回答は悪化が加速しました。

このほか、中小企業不確実性指数は、大統領選挙が行われた2016年11月以来の高水準となった、2020年10月以降は2カ月連続で低下しました。ただし、新型コロナウイルス感染拡大で米中小企業経営者のビジネス環境に対する認識は依然、厳しいとみられます。

2020年12月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数が市場予想に反して8カ月ぶりに減少するなど、雇用が総じて悪化するなか、米中小企業経営者などの先行きに対する懸念が再び強まる可能性に注意が必要と思われる。

米 求人件数と採用件数の推移



※期間：2015年11月～2020年11月(月次)
季節調整済み

米 中小企業関連指数の推移



※期間：2015年12月～2020年12月(月次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。